

問1 1997年に採択された京都議定書において定められた、地球温暖化を防止するための国際的なルールの特徴として、最も適切な説明はどれか選びなさい。（2019年 大分県公立入試 類似）

1. これまでの排出責任を考慮し、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。
2. 経済成長を優先させるため、発展途上国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。
3. 先進国と発展途上国の区別なく、すべての国に対して一律の数値目標を義務付けた。
4. 二酸化炭素の排出を全面的に禁止し、世界全体で化石燃料の使用を停止することを決定した。

問2 海洋に漂流するごみの約65.8%をプラスチックが占め、それらが自然分解されるまでに数百年という長い時間を要するという課題があります。このような状況を受け、消費者が「マイバッグ」を持参するなどの行動をとる主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 福岡県公立入試 類似）

1. プラスチック製品の供給量と廃棄量を抑え、海洋環境に及ぼす悪影響を減らすため
2. プラスチックをすべて再資源化することで、ゴミ箱への廃棄を完全になくすため
3. 生産者のみに製造責任を負わせ、プラスチック製品の流通を法律で全面的に禁止するため
4. 海洋ごみの回収作業を効率化し、海中での分解を早める化学物質を散布するため

問3 「持続可能な社会」の実現に向けた、廃プラスチックの国内資源循環のあり方について述べた文として、正しいものを選びなさい。（2021年 三重公立入試 類似）

1. 製品の設計段階からリサイクルしやすい素材を選び、国内で回収して再び資源として活用する体制を整える。
2. 国内の処理施設不足を解消するために、分別の基準を緩めて全てのプラスチックを埋立処分にする。
3. 国内のゴミ排出量そのものを増やすことで、プラスチックを燃料とする火力発電の効率を最大化させる。
4. 途上国の経済発展を支援するために、処理コストを上乗せした廃プラスチックの輸出量をさらに拡大する。

問4 1997年に採択された京都議定書の内容について、当時の先進国と開発途上国の役割分担として正しい説明はどれですか。

（2020年 埼玉県公立入試 類似）

1. 歴史的に排出量の多い先進国にのみ排出削減を義務づけ、開発途上国には義務を課さなかった。
2. 先進国と開発途上国のすべての国に対し、一律で同じ割合の排出削減を義務付けた。
3. 開発途上国の工業化を優先するため、先進国のみが排出量を増やしてもよいとされた。
4. 二酸化炭素を排出する全ての国に対し、排出量に応じた国際税の支払いを義務付けた。

問5 日本の発電電力量の構成について、天然ガスが約33%、石炭が約31%、石油が約10%となっており、これらを合計した発電方法が全体の約8割を占めています。この発電方法が抱えている、地球環境保全の観点からの最大の課題として最も適切なものはどれですか。（2019年 長野県公立入試 類似）

1. 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減すること
2. 事故が起きた際の放射性物質による汚染のリスクを管理すること
3. 大規模なダム建設による森林破壊や生態系への影響を抑えること
4. 天候や時間帯によって発電量が左右される不安定さを解消すること

問6 環境に関する考え方の変化と国際的な取り組みについて述べた文章資料において、パリ協定が掲げている「世界の平均気温の上昇」に関する長期目標として、正しいものはどれですか。（2024年 富山公立入試 類似）

1. 産業革命前からの気温上昇を、2度より十分低く保ち、1.5度に抑える努力をすること。
2. 1990年の気温を基準として、それ以上の気温上昇を一切認めないこと。
3. 21世紀末までの気温上昇を、過去100年間の平均上昇率の半分以下に抑えること。
4. 主要な排出国において、夏季の最高気温が40度を超えないような対策を講じること。

問7 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に向けた国際的な動向について、その背景や仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2025年 栃木公立入試 類似）

1. 石炭や石油などの化石燃料の使用を抑え、二酸化炭素の排出を抑制することで、地球全体の平均気温の上昇を抑えようとしている。
2. 先進国が排出枠を途上国に売却する仕組みを導入することで、世界全体の工業化を一時的に停止させることを目指している。
3. 森林面積の減少を防ぐため、すべての国に対して木材の輸出入を全面的に禁止する条約がパリ協定の主軸となっている。
4. 酸性雨による被害を防ぐため、硫酸化合物の排出を制限することが地球温暖化対策の最も直接的な目的である。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> これまでの排出責任を考慮し、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。	京都議定書の大きな特徴は「共通だが差異ある責任」という考え方にに基づき、産業革命以降に多量の温室効果ガスを排出してきた先進国の責任を重く見た点にあります。そのため、先進国には法的拘束力のある数値目標が課されましたが、発展途上国には義務が課されませんでした。この仕組みは、その後の国際交渉における先進国と発展途上国の対立の火種にもなりました。
問2	<b>答え 1</b> プラスチック製品の供給量と廃棄量を抑え、海洋環境に及ぼす悪影響を減らすため	プラスチックは自然界で分解されるまでに非常に長い年月がかかるため、一度排出されると長期間にわたり海洋環境に悪影響を与え続けます。そのため、再資源化（リサイクル）だけに頼るのではなく、消費者がマイバッグを利用してプラスチック製品の「供給」と「廃棄」そのものを減らす（削減）という、根本的な対策が求められています。
問3	<b>答え 1</b> 製品の設計段階からリサイクルしやすい素材を選び、国内で回収して再び資源として活用する体制を整える。	国内資源循環とは、輸出したゴミの処理を他国に頼るのではなく、自国内でプラスチックの排出自体を抑制（リデュース）し、使用後も再び資源として利用可能（リサイクル）にする仕組みを指します。これは、他国の環境問題を悪化させないという国際的な責任を果たすとともに、資源を効率的に使い続ける持続可能な社会を構築するための重要な取り組みです。
問4	<b>答え 1</b> 歴史的に排出量の多い先進国にのみ排出削減を義務づけ、開発途上国には義務を課さなかった。	京都議定書では「共通だが差異ある責任」という考え方にに基づき、産業革命以降に温室効果ガスを大量に排出してきた先進国の責任を重く見なしました。そのため、先進国には数値目標を伴う削減義務を課しましたが、開発途上国については義務の対象外とされました。この仕組みが、後のアメリカの離脱や、新興国の排出量増大への対応という課題を生むことにもなりました。
問5	<b>答え 1</b> 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減すること	日本の電源構成は、天然ガス、石炭、石油といった化石燃料を燃焼させて電気を得る火力発電への依存度が非常に高い状態にあります。化石燃料の燃焼に際しては、地球温暖化の主な原因とされる二酸化炭素が大量に排出されるため、国際的な環境目標を達成する上での大きな障壁となっており、脱炭素社会の実現に向けた削減が急務となっています。
問6	<b>答え 1</b> 産業革命前からの気温上昇を、2度より十分低く保ち、1.5度に抑える努力をすること。	パリ協定では、深刻な気候変動を避けるための共通の長期目標として、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2度より十分低く保つとともに、1.5度に抑える努力を追求することが合意されました。この目標を達成するため、各国は5年ごとに削減目標を更新し、提出することが求められています。
問7	<b>答え 1</b> 石炭や石油などの化石燃料の使用を抑え、二酸化炭素の排出を抑制することで、地球全体の平均気温の上昇を抑えようとしている。	地球温暖化は、産業活動などによって排出される二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの濃度が高まることで進行します。これを防ぐため、国際社会は化石燃料への依存を減らし、再生可能エネルギーへの転換などを通じて気温上昇を一定水準に抑えることを目標としています。酸性雨やオゾン層破壊は別の環境問題であり、温暖化対策の直接的な目的ではありません。

問1 大量生産・大量消費・大量廃棄の社会から脱却し、環境負荷を減らす「循環型社会」を実現するための考え方として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 鳥取公立入試 類似)

1. 廃棄物の発生抑制 (リデュース) を最優先とし、次に再利用 (リユース)、その次に再生利用 (リサイクル) の順に取り組む。
2. 再生利用 (リサイクル) を最優先とし、すべてのゴミを資源として燃焼させることでエネルギーを回収する。
3. 再使用 (リユース) を最優先とし、壊れたものは修理せず、すべて新しい製品に買い替えることで経済を活性化させる。
4. 発生抑制 (リデュース) を最優先とし、リサイクルできない廃棄物はすべて海土に埋め立てて処分する。

問2 地球温暖化を防止するための国際的な枠組みである「気候変動枠組条約」に基づき、1995年から毎年開催されている、具体的な対策を協議するための会議を何と呼びますか。 (2022年 長野県公立入試 類似)

1. COP (締約国会議)
2. WTO (世界貿易機関)
3. APEC (アジア太平洋経済協力)
4. PKO (国連平和維持活動)

問3 2015年に採択された「パリ協定」の内容や特徴を説明した文として、正しいものはどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)

1. 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に取り組む仕組みである。
2. 1997年に採択された、世界で初めて温室効果ガスの削減を義務づけた枠組みである。
3. 先進国のみに温室効果ガスの削減義務を課し、途上国の経済発展を優先させる仕組みである。
4. 世界の平均気温の上昇を、2020年の時点と比べて5度以内に抑えることを最終目標としている。

問4 持続可能な社会の実現に向けた「3R」の取り組みにおいて、使用済みのペットボトルや古紙を分別して回収し、物理的・化学的な処理を施した上で、再び製品の原材料として利用することを何と呼びますか。 (2019年 山口公立入試 類似)

1. リデュース
2. リユース
3. リサイクル
4. リフューズ

問5 近年の都市開発では、路面電車の車両の床面を非常に低く設計し、停留所のホームとの段差を最小限に抑えたシステムが注目されています。このような仕組みを導入する主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 奈良公立入試 類似)

1. 高齢者や障がい者が、介助なしでも円滑に乗り降りできるようにするため
2. 最新の自動運転技術を導入し、運転士不足を解消するため
3. 車両を軽量化することで、従来の鉄道よりも高速な移動を可能にするため
4. 路面電車の停留所を削減し、自動車の走行速度を向上させるため

問6 環境問題に関連して、日本と中国の二酸化炭素排出の実態を比較した説明として正しいものを選択してください。 (2026年 島根公立入試 類似)

1. 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。
2. 国全体の排出割合は日本が中国を上回っているが、1人あたりの排出量では中国が日本を大きく引き離している。
3. 中国は国全体の排出割合も1人あたりの排出量も、日本や先進国平均を大きく下回っている。
4. 日本と中国はともに国全体の排出割合が1割を超えており、1人あたりの排出量も世界平均より低い数値で一致している。

問7 プラスチック容器や紙パックなどの製品には、矢印が循環するようなデザインの環境ラベルが表示されています。消費者がこれらのラベルを確認して、ゴミの分別を行う直接的な目的として最も適切なものはどれですか。 (2023年 福井公立入試 類似)

1. 廃棄物を資源として回収し、循環型社会の形成を促進するため
2. 製品の製造過程で温室効果ガスが発生していないことを保証するため
3. 使用済みの容器を洗浄せずに、そのままの形で何度も再使用するため
4. 製品の耐久性が高く、長期間の使用が可能であることを示すため

問8 発展途上国の経済発展や福祉の向上のために、政府や政府関係機関が行う公的な資金や技術による協力活動を何といいますか。 (2026年 神奈川公立入試 類似)

1. 政府開発援助 (ODA)
2. 非政府組織 (NGO)
3. 世界保健機関 (WHO)
4. 国連児童基金 (UNICEF)

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 廃棄物の発生抑制（リデュース）を最優先とし、次に再使用（リユース）、その次に再生利用（リサイクル）の順に取り組む。	循環型社会形成推進基本法では、環境への負荷を効率的に減らすための優先順位が定められています。最も効果が高いのはゴミをそもそも出さない「リデュース」であり、次にそのまま使う「リユース」、そして資源に戻す「リサイクル」の順で検討することが、持続可能な社会の実現に求められています。
問2	<b>答え 1</b> COP（締約国会議）	気候変動枠組条約に加盟している国々（締約国）が集まる会議のことで、正式名称を締約国会議といいます。1995年の第1回会議（COP1）以来、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減目標や、具体的な国際ルール決定を目的として毎年開催されています。1997年の京都議定書や2015年のパリ協定も、この会議の中で採択されました。
問3	<b>答え 1</b> 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に取り組む仕組みである。	パリ協定の最大の特徴は、京都議定書とは異なり、先進国と途上国の区別なくすべての参加国が温室効果ガスの削減目標を作成・提出し、対策を講じる点にあります。また、気温上昇の目標値は産業革命前と比較して「2度より十分低く保つ」こと、さらに「1.5度以内に抑える努力をする」ことが合意されています。これは、気候変動が全人類共通の課題であるという認識に基づいています。
問4	<b>答え 3</b> リサイクル	3Rの中でも、廃棄物をそのまま使うのではなく、一度資源（原料）の状態に戻してから新しい製品を作る仕組みを指します。家庭での「分別の徹底」は、この再生利用を円滑に進めるための重要な第一歩となります。ゴミを減らす「リデュース」や、形を変えずに繰り返し使う「リユース」との違いを明確に理解しておく必要があります。
問5	<b>答え 1</b> 高齢者や障がい者が、介助なしでも円滑に乗り降りできるようにするため	超低床車両の導入は、移動における「段差」という障壁を取り除くバリアフリーの一環です。これにより、身体的な制約がある人々も含め、誰もが安全かつ容易に公共交通機関を利用できる社会を目指しています。自動運転や高速化を直接の目的としたものではなく、あくまで「利用しやすさ（アクセシビリティ）」の向上が主眼となります。
問6	<b>答え 1</b> 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。	中国は世界最大の二酸化炭素排出国であり、世界全体の31.7%を占めていますが、人口が多いため1人あたりの排出量は7.5tにとどまります。一方、日本は国全体の排出割合こそ3.0%と低いものの、1人あたりの排出量は8.0tに達しており、個々のエネルギー消費や産業構造の面で排出削減が強く求められる立場にあることを示しています。
問7	<b>答え 1</b> 廃棄物を資源として回収し、循環型社会の形成を促進するため	環境ラベルは、消費者が廃棄する際に「どの素材として再資源化できるか」を識別しやすくするために付けられています。消費者が正しく分別することで、廃棄物が再び原料として活用されるリサイクルの流れが成立し、資源が循環する社会（循環型社会）の実現に繋がります。
問8	<b>答え 1</b> 政府開発援助（ODA）	政府開発援助（ODA）は、先進国の政府が発展途上国のインフラ整備や経済成長、社会福祉の充実に目的として提供する公的な資金協力や技術協力のことです。民間団体が行う非政府組織（NGO）の活動とは、主体が政府であるという点で異なります。

問1 1967年に制定された公害対策基本法は、1993年に「環境基本法」が制定された際に廃止されました。この法律が統合・刷新された理由として、当時の環境政策の変化を説明したものととして適切なものはどれですか。 (2026年 山口公立入試 類似)

- 産業公害だけでなく、都市型公害や地球温暖化など、より広範な環境問題に対応する必要が生じたため。
- 公害の発生源が工場などの企業に限定されるようになり、規制を簡素化する必要があったため。
- 環境問題が解決したと判断され、公害対策よりも自然景観の保護を重視する方針に切り替えたため。
- 公害の被害者救済よりも、企業の経済活動の自由を優先する国際的な合意がなされたため。

問2 日本の年間における食品廃棄物の総量は約739万トンであり、これは世界全体で行われている年間約480万トンの食料援助量を大きく上回っています。このような食料をめぐる国際的な状況と、そこから生じている課題について説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2025年 秋田公立入試 類似)

- 先進国で大量の食品が廃棄される一方で、途上国などを中心に深刻な栄養不足に苦しむ人々が数多く存在しており、食料分配の不均衡が大きな課題となっている。
- 食品廃棄物が増えることは、海外からの農産物輸入を抑制する効果があるため、日本の食料自給率を向上させる解決策として期待されている。
- 世界全体の食料援助量が食品廃棄物の量を上回っているため、国際的な食料不足の問題はすでに解決しており、現在は環境保護のみが課題となっている。
- 廃棄された食品のほとんどはバイオ燃料として再利用されるため、廃棄に伴う温室効果ガスの排出や環境問題への懸念は解消されている。

問3 海洋プラスチックごみを削減するための取り組みとして、福岡県などの自治体において実際に行われている、小売業者や消費者が協力した事例として適切なものはどれですか。 (2024年 福岡県公立入試 類似)

- レジ袋の使用削減を呼びかけたり、飲料用ストローをプラスチック製から紙製へ変更したりする
- 海洋ごみの回収費用を捻出するため、すべてのプラスチック製品に高い環境税を課す
- プラスチックごみの排出を抑えるため、家庭から出るごみの焼却処分をすべて禁止する
- 消費者の利便性を守るため、プラスチック製品をバイオマス素材へ変更せずに無料配布を継続する

問4 琵琶湖などの湖辺に広がるヨシの群落は、地域の環境を守るために条例などで保護されています。このような植物群落が、水辺の環境保全において果たしている役割として最も適切なものはどれですか。 (2026年 兵庫公立入試 類似)

- 水中の窒素やリンを吸収して水を浄化し、魚などの生物に生息場所を提供すること
- 光合成を抑制することで水温の上昇を防ぎ、外来種の繁殖を完全に止めること
- 湖の水を急速に蒸発させることで湿地を乾燥させ、農地への転用を助けること
- 二酸化炭素を排出することで周辺の気温を上げ、熱帯性の植物を育てること

問5 地球温暖化対策の歴史において、先進工業国全体で温室効果ガスの排出量を1990年比で5.2パーセント削減することを目標とした合意の性質として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 岐阜公立入試 類似)

- 先進国に対してのみ、法的拘束力のある具体的な数値目標を義務づけた。
- 先進国だけでなく、開発途上国も含めたすべての国に削減目標を義務づけた。
- 環境権を基本的人権の一つとして位置づけ、各国に憲法改正を促した。
- 経済発展を優先するため、数値目標を持たない自主的な努力目標とした。

問6 循環型社会の形成において、リサイクル（再生利用）よりもリデュース（発生抑制）が優先されるべき理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 山口公立入試 類似)

- 廃棄物の処理や再資源化には多大なエネルギーが必要となるため、最初からゴミを出さない方が環境負荷が小さくなるから。
- リサイクル製品は新品よりも強度が低くなることが多いため、経済的な損失が大きくなるから。
- 一度使用したものをそのまま使い続ける方が、新しい製品を作るよりも技術的に高度な知識を必要とするから。
- 廃棄物の量を減らすことよりも、廃棄物を種類ごとに細かく分別する習慣を身につけることの方が教育的効果が高いから。

問7 日本の世界自然遺産登録地において、環境保全と観光を両立させるために実際に行われている工夫の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 山形公立入試 類似)

- 小笠原諸島では、外部から持ち込まれる外来種の侵入を防ぐため、靴の裏の泥を落とすためのマットを設置している。
- 知床では、植生を保護するために観光客の立ち入りを完全に禁止し、一切の観光活動を停止している。
- 屋久島では、観光客の利便性を最優先するため、樹齢の長い縄文杉のすぐ隣まで舗装された道路を建設している。
- 白神山地では、地域経済を活性化させるために、ブナの原生林を伐採して大規模なリゾート施設の建設を進めている。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 産業公害だけでなく、都市型公害や地球温暖化など、より広範な環境問題に対応する必要が生じたため。	公害対策基本法は、主に工場の排煙や排水による「産業公害」の防止に重点を置いていました。しかし、生活排水や自動車の排ガスによる「都市型公害」、さらには地球温暖化のような「地球環境問題」が重要視されるようになったことから、それらを包括的に扱うために1993年に環境基本法へと発展的に引き継がれました。
問2	<b>答え 1</b> 先進国で大量の食品が廃棄される一方で、途上国などを中心に深刻な栄養不足に苦しむ人々が数多く存在しており、食料分配の不均衡が大きな課題となっている。	日本の食品廃棄物量が世界の食料援助量を大幅に上回っているという事実は、食料資源が公平かつ効率的に分配されていない国際社会の現状を示しています。世界には十分な食べ物を得られず栄養不足に陥っている人々が多数存在する一方で、先進国では「食品ロス」が大量に発生しており、この南北間における食料格差の是正が国際的な重要課題となっています。また、食品の生産・輸送・廃棄の各過程で多大なエネルギーが消費されるため、環境問題とも深く関わっています。
問3	<b>答え 1</b> レジ袋の使用削減を呼びかけたり、飲料用ストローをプラスチック製から紙製へ変更したりする	地域社会での具体的な取り組みとして、小売業者がレジ袋を有料化して削減を促したり、プラスチック製のストローを紙などの代替素材に変更したりする動きが広がっています。これは生産者や小売業者だけでなく、消費者の行動変容を促すことで、海洋に流出するプラスチックの総量を減らすことを狙っています。
問4	<b>答え 1</b> 水中の窒素やリンを吸収して水を浄化し、魚などの生物に生息場所を提供すること	ヨシなどの湿生植物は、成長の過程で水中のプランクトンの増殖を招く窒素やリンを吸収するため、水質の浄化に大きく貢献しています。また、その複雑な根元や茎の間は、魚の産卵場所や隠れ家、鳥類の営巣地となるなど、多様な生物が共生する生態系を支える重要な基盤となっています。
問5	<b>答え 1</b> 先進国に対してのみ、法的拘束力のある具体的な数値目標を義務づけた。	京都議定書では、地球温暖化に対する歴史的な責任があると考えられた先進国に対し、1990年を基準とした具体的な削減数値（日本は6%、アメリカは7%、EUは8%など）が割り当てられました。開発途上国には削減義務が課されなかったことが、後のアメリカの離脱や、すべての国が参加する「パリ協定」への移行につながる背景となりました。
問6	<b>答え 1</b> 廃棄物の処理や再資源化には多大なエネルギーが必要となるため、最初からゴミを出さない方が環境負荷が小さくなるから。	リサイクルは資源を有効活用できる一方で、回収・運搬・加工の過程で燃料や電力を消費し、二酸化炭素を排出します。そのため、資源を消費してゴミを作り出すこと自体を抑えるリデュースの方が、地球環境全体の負荷を減らすという観点から、より根本的で有効な対策とされています。
問7	<b>答え 1</b> 小笠原諸島では、外部から持ち込まれる外来種の侵入を防ぐため、靴の裏の泥を落とすためのマットを設置している。	小笠原諸島のような独自の生態系を持つ地域では、外来種が持ち込まれると在来種が絶滅する恐れがあるため、観光客の靴底を洗浄するなどの対策が取られています。知床でも、人が地面を直接踏んで植物を枯らさないように木道（遊歩道）を整備するなど、自然を守りながら観察できる工夫がなされており、単なる「開発優先」や「全面禁止」ではない共生の道が探られています。

問1 日本における「環境アセスメント（環境影響評価）」の手続きの目的や内容として、最も適切な説明はどれか。（2024年 千葉県公立入試 類似）

1. 開発事業が完了した後に、周辺住民に対して健康被害の有無を調査し、補償額を決定すること。
2. 開発事業の計画段階で環境への影響を予測し、その評価に住民や専門家の意見を取り入れること。
3. 経済成長を最優先にするため、特定の地域において環境保全のルールを一時的に緩和すること。
4. 自然保護の観点から、国立公園内におけるあらゆる建設工事を法律で全面的に禁止すること。

問2 先進国が途上国に対して行う政府開発援助（ODA）において、単なる食料や物資の提供だけでなく、技術協力が重視される理由として最も適切な説明はどれですか。（2020年 滋賀公立入試 類似）

1. 途上国が先進国からの援助に依存し続けることで、国際社会の勢力圏を維持するため
2. 途上国の自立を促し、現在の貧困問題を解決しつつ将来の世代も幸福に暮らせる社会を作るため
3. 先進国の余剰な技術を途上国に売却し、先進国の経済的な利益を最大化するため
4. 途上国の資源をすべて先進国が管理し、将来の世代が資源を使えないように制限するため

問3 地球温暖化対策に関する国際的な取り決めについて、2015年に採択された「パリ協定」が、それ以前の「京都議定書」と比較して大きく前進したと言われる理由として最も適切なものはどれですか。（2022年 山口公立入試 類似）

1. 経済発展の途上にある国々も含めた、すべての国が温室効果ガスの削減に取り組む仕組みになったため。
2. 二酸化炭素の排出をゼロにするのではなく、産業革命前からの気温上昇を4度以内に抑えるという緩やかな目標にしたため。
3. 先進国のみが厳しい削減義務を負うことで、発展途上国の経済成長を妨げないように配慮したため。
4. 希少な野生動植物の保護や、湿地の保全といった多角的な環境保護を義務付ける内容になったため。

問4 2000年に制定された、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から脱却するための法律について説明した文章があります。その文章の中で、廃棄物の発生抑制や資源の再利用を推進し、天然資源の消費を抑えて環境への負荷を低減する「〇〇形成推進基本法」という法律名が登場します。この空欄に当てはまる、資源が効率的に活用される社会のあり方を示す語句として正しいものを選びなさい。（2022年 福島県公立入試 類似）

1. 循環型社会
2. 持続可能な社会
3. 再生可能社会
4. 環境共生社会

問5 開発途上国の経済的自立を目指すための国際的な経済活動について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2018年 福島県公立入試 類似）

1. 先進国の消費者が製品を適正な価格で継続的に購入することで、開発途上国の生産者の生活向上を支援する。
2. 年齢や国籍、障害の有無に関わらず、すべての人が利用しやすいように製品や施設の設計を工夫する。
3. 情報の真偽を正しく判断し、大量の情報のなかから必要な情報を選択して活用する能力を向上させる。
4. 輸入制限や高い関税をかけることで自国の産業を保護し、開発途上国からの安価な製品流入を阻止する。

問6 2015年にパリで開催された国際会議において、地球温暖化防止を目的に採択された新たな国際的枠組みがあります。世界の平均気温の上昇を、ある時期と比べて2度未満に抑えることを目標としていますが、この基準となる時期として正しいものはどれですか。（2022年 愛媛公立入試 類似）

1. 産業革命以前
2. 第一次世界大戦以前
3. 第二次世界大戦以降
4. 京都議定書が採択された1997年

問7 日本における環境関連の法律は、その時代の社会課題に合わせて整備されてきました。高度経済成長期の公害問題、地球規模の環境問題、そして資源循環への関心の高まりという歴史的背景を踏まえた、制定された年代の古い順として正しいものはどれですか。（2022年 山口公立入試 類似）

1. 公害対策基本法 → 環境基本法 → 循環型社会形成推進基本法
2. 環境基本法 → 公害対策基本法 → 循環型社会形成推進基本法
3. 公害対策基本法 → 循環型社会形成推進基本法 → 環境基本法
4. 循環型社会形成推進基本法 → 公害対策基本法 → 環境基本法

問8 地球温暖化対策の国際的枠組みについて説明した次の文章の空欄（Ⅰ）（Ⅱ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。「2015年に採択された2020年以降の枠組みである（Ⅰ）では、世界の平均気温の上昇を（Ⅱ）と比べて2度より十分低く保つことを世界全体の共通目標としている。」（2022年 千葉県公立入試 類似）

1. (Ⅰ) パリ協定、(Ⅱ) 産業革命前
2. (Ⅰ) 京都議定書、(Ⅱ) 産業革命前
3. (Ⅰ) パリ協定、(Ⅱ) 2015年
4. (Ⅰ) 京都議定書、(Ⅱ) 2015年前

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> 開発事業の計画段階で環境への影響を予測し、その評価に住民や専門家の意見を取り入れること。	環境アセスメントは、一度破壊されると再生が困難な自然環境を守るため、事後の対策ではなく「事前の予防」を重視する考えに基づいています。事業者は作成した調査結果（評価書）を公表し、住民などの意見を聞いた上で、必要に応じて事業計画の修正や環境保全対策の強化を行います。これにより、開発と環境保全の両立を図ることが目的とされています。
問2	<b>答え 2</b> 途上国の自立を促し、現在の貧困問題を解決しつつ将来の世代も幸福に暮らせる社会を作るため	国際協力の目的は、一時的な救済だけではなく、途上国の人々が自ら産業を興し生活を改善できる「自立」を支援することにあります。これにより、現代の課題解決と、将来の世代の幸福を両立させる「持続可能な社会」の実現を目指しています。依存を生むだけの支援は、長期的な解決にはつながりません。
問3	<b>答え 1</b> 経済発展の途上にある国々も含めた、すべての国が温室効果ガスの削減に取り組む仕組みになったため。	京都議定書の時代は、排出削減の義務を負うのが主に先進国であったため、急速に工業化が進み排出量が増大した中国やインドなどの発展途上国が枠組みから外れているという課題がありました。パリ協定では、地球全体の課題としてすべての国が自ら削減目標を立てて参加する方式を採用したことで、より実効性の高い国際協力の形が作られました。
問4	<b>答え 1</b> 循環型社会	2000年に制定された「循環型社会形成推進基本法」は、それまでの大量廃棄社会を見直し、資源を有効に繰り返し使う社会への転換を目指したものです。持続可能な社会という概念の中に含まれますが、特に資源の循環に焦点を当てた用語を答える必要があります。
問5	<b>答え 1</b> 先進国の消費者が製品を適正な価格で継続的に購入することで、開発途上国の生産者の生活向上を支援する。	開発途上国の農産物などが、先進国の市場において不当に安く取引されることを防ぐ取り組みについて述べています。これは「フェアトレード」の基本的な考え方であり、単なる一時的な援助ではなく、公正なビジネスを通じて現地の経済的自立を促すことが背景にあります。他の選択肢にはユニバーサルデザインやメディアリテラシーの説明が含まれていますが、国際経済における生産者支援の文脈には当てはまりません。
問6	<b>答え 1</b> 産業革命以前	この枠組みはパリ協定と呼ばれ、地球温暖化の主な原因である温室効果ガスの排出を抑制することを目的としています。歴史的に大量の二酸化炭素を排出してきた産業革命以前の気温を基準とし、上昇幅を2度未満、できれば1.5度に抑えることが世界共通の長期目標として掲げられています。
問7	<b>答え 1</b> 公害対策基本法 → 環境基本法 → 循環型社会形成推進基本法	高度経済成長期に深刻化した四大公害病などの問題に対処するため、1967年に公害対策基本法が制定されました。その後、地球温暖化などの地球規模の環境問題にも幅広く対応するため、1993年に同法を統合・発展させる形で環境基本法が制定されました。さらに、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会構造を見直し、リサイクルや資源の有効活用を推進するために2000年に循環型社会形成推進基本法が制定されました。
問8	<b>答え 1</b> (I) パリ協定、(II) 産業革命前	パリ協定は、2015年に採択された2020年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組みです。この協定では、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2度より十分低く保つ（2度以内に抑える）ことを世界共通の目標として掲げています。1997年に採択された京都議定書が主に先進国に温室効果ガスの削減を義務づけたのに対し、パリ協定はすべての参加国が削減に取り組む画期的な合意となりました。

問1 太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーは、地球温暖化を防ぐための有効な手段として普及が進められています。これらのエネルギー源に共通する環境面での利点として、最も適切な説明を選びなさい。（2020年 佐賀公立入試 類似）

1. 発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出せず、環境への負荷が極めて少ない。
2. 化石燃料に比べて発電コストが大幅に安いため、経済的な負担を抑えながら環境を保護できる。
3. 天候や時間帯にかかわらず一定の電力を安定して供給できるため、他の発電方法が不要になる。
4. 発電設備を設置する際に自然環境を破壊することが全くないため、生態系への影響をゼロにできる。

問2 1997年に採択された京都議定書では、先進国のみに温室効果ガスの削減義務が課されていましたが、排出量の多いアメリカ合衆国が途中で離脱するなどの課題がありました。2015年に採択された「パリ協定」では、これらの課題を踏まえ、どのような仕組みが取り入れられましたか。（2023年 神奈川県公立入試 類似）

1. 先進国・発展途上国を問わず、すべての締約国に温室効果ガスの削減目標を作成・提出することを義務づける仕組み
2. 過去に大量の温室効果ガスを排出した先進国のみに、より厳しい削減目標の達成を義務づける仕組み
3. 発展途上国の経済成長を阻害しないよう、先進国のみが資金援助と削減義務のすべてを負う仕組み
4. 国連が国ごとに一律の削減数値を割り当て、達成できなかった国には経済制裁を科す仕組み

問3 廃プラスチックの国際的な移動に関する近年の動向について、中国（2018年）やタイ（2021年）が輸入禁止を決定し、ベトナムやマレーシアが輸入制限を開始した事実に基づき、その状況を正しく説明しているものを選びなさい。（2020年 福岡県公立入試 類似）

1. アジア諸国による環境規制の強化によって、日本が国外輸出に依存してきた廃プラスチックの処理体制は、大きな転換を迫られている。
2. 日本国内のプラスチック資源が枯渇したため、政府は中国やタイからのプラスチック輸入を促進する制度を導入した。
3. 国際的なプラスチック価格の高騰を受け、輸出先の国々が利益確保のために輸入を制限し、日本へ高い関税を課すようになった。
4. 海洋プラスチックごみ問題が解決に向かったため、国際条約によって廃プラスチックの輸出入が全面的に自由化された。

問4 日本の発電電力量の推移を記した資料において、1980年代から2000年代にかけて第2位の割合を占めるまで増加したものの、2011年の東日本大震災以降、その割合が大幅に減少した発電方法として正しいものはどれか。（2022年 和歌山公立入試 類似）

1. 石炭や液化天然ガスを燃焼させて電気を作る火力発電
2. ウランを燃料としてその核エネルギーを利用する原子力発電
3. ダムなどの水の落差を利用して発電する水力発電
4. 太陽光や風力などの自然の力を利用する再生可能エネルギーによる発電

問5 2000年度から2020年度にかけて、高知県のリサイクル率は大きく上昇し、全国平均との差が縮小しています。このような「リサイクル率」の向上や「ごみ排出量」の減少を目指し、資源を有効活用し続ける社会の仕組みを何と呼びますか。（2023年 高知公立入試 類似）

1. 循環型社会
2. 情報化社会
3. 格差社会
4. 持続可能な開発

問6 製品の原料に古紙が一定割合以上使用されていることを証明し、消費者が環境に配慮した製品を適切に選択できるように表示されているラベルがあります。このように、環境負荷の低減に役立つ情報を示す仕組みを何といいますか。（2018年 岐阜公立入試 類似）

1. 環境ラベル
2. トレーサビリティ
3. 知的財産権
4. PL法

問7 内閣府が実施した世論調査において、日本が国際社会で果たすべき役割として「地球温暖化などの環境問題解決への貢献」を挙げる回答が多く見られます。この地球温暖化の主な要因とされる温室効果ガスの説明として、最も適切なものはどれか。（2015年 岡山公立入試 類似）

1. 石炭や石油などの化石燃料を燃焼させることで発生する、二酸化炭素などの気体。
2. 冷蔵庫の冷媒やスプレーの噴射剤として使われていた、オゾン層を破壊する気体。
3. 工場の排煙に含まれる硫酸化物や窒素酸化物が、雨に溶け込んで酸性を示す現象。
4. 森林の過剰な伐採や家畜の放牧によって、植物が育たない乾燥した土地が広がる現象。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出せず、環境への負荷が極めて少ない。	再生可能エネルギーは、石炭や石油などの化石燃料を燃焼させる火力発電とは異なり、発電の過程で二酸化炭素（CO2）を排出しないことが最大の利点です。これにより、地球温暖化の進行を抑える効果が期待されています。一方で、発電コストが比較的高いことや、天候によって発電量が左右され不安定であるといった課題も抱えています。
問2	<b>答え 1</b> 先進国・発展途上国を問わず、すべての締約国に温室効果ガスの削減目標を作成・提出することを義務づける仕組み	1997年の京都議定書は、温室効果ガスの削減義務を先進国のみ課したため、発展途上国との公平性や、離脱したアメリカ、義務を負わなかった中国などの主要排出国への対応が課題となりました。これを受け、2015年の気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定は、歴史上初めて、すべての加盟国が自ら削減目標を立てて提出・更新することを義務づける画期的な枠組みとなりました。
問3	<b>答え 1</b> アジア諸国による環境規制の強化によって、日本が国外輸出に依存してきた廃プラスチックの処理体制は、大きな転換を迫られている。	かつて日本は廃プラスチックを「資源」としてアジア諸国へ輸出していましたが、輸出先での環境汚染が問題視されるようになりました。資料にある通り、中国やタイなどの主要な輸出相手国が相次いで輸入禁止や制限に踏み切ったことは、日本の廃棄物処理の脆弱性を浮き彫りにしました。この結果、日本はこれまでの輸出依存から脱却し、リデュース（発生抑制）の徹底や、国内での高度なリサイクル技術の導入といった対策を加速させる必要が生じています。
問4	<b>答え 2</b> ウランを燃料としてその核エネルギーを利用する原子力発電	1970年代の石油危機をきっかけに、石油への依存を減らす「エネルギー供給構造の多様化」が進められ、その柱として原子力発電の導入が拡大しました。しかし、2011年に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、日本国内のすべての原子力発電所が一時運転を停止したことや、新たな制基準への対応が必要となったことから、2019年時点の統計でもその割合は震災前と比べて極めて低い水準となっています。
問5	<b>答え 1</b> 循環型社会	大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から脱却し、リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用）の3Rを推進することで、天然資源の消費を抑制し環境負荷を低減する社会を循環型社会と呼びます。高知県においても、リサイクル率の向上は、この循環型社会の実現に向けた重要な指標となっています。
問6	<b>答え 1</b> 環境ラベル	消費者が製品を購入する際に、その製品がどれだけ環境に配慮して作られたか、あるいはリサイクルが可能かといった情報を一目で判断できるようにするための表示制度です。古紙の配合率を示すマークなどがその代表例であり、循環型社会における消費者の選択を支える重要な役割を担っています。
問7	<b>答え 1</b> 石炭や石油などの化石燃料を燃焼させることで発生する、二酸化炭素などの気体。	温室効果ガスの代表的なものには、化石燃料の消費によって排出される二酸化炭素があります。日本は高い環境技術を持っており、国際社会からは温室効果ガスの排出削減や省エネルギー技術の提供などを通じた貢献が期待されています。その他の選択肢にあるフロンガス（オゾン層破壊）や硫酸化物（酸性雨）も環境問題の原因ですが、地球温暖化の直接的な主因は温室効果ガスです。